参考資料４

報道資料

実はここにも 総務省

MIC Ministry of Internal Affairs and Communications

平成 23 年 5 月 27 日
消　　防　　庁

平成 22 年中の危険物に係る事故の概要の公表

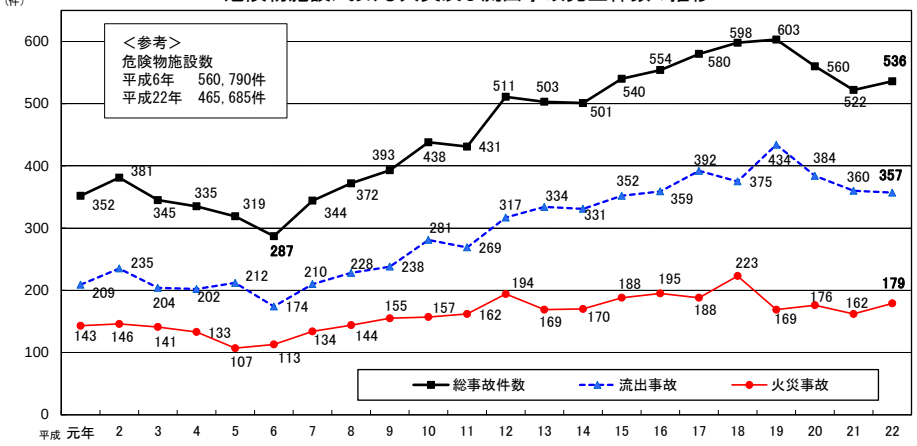
消防庁では、今般、平成 22 年中（平成 22 年 1 月 1 日～12 月 31 日）に全国で発生した危険物に係る火災及び流出事故の概要をとりまとめました。

平成 22 年中の事故概要の特徴

○　危険物施設における事故発生件数

平成 22 年中の事故発生件数は 536 件であり、前年に比べて 14 件増加しています。事故発生件数は近年高い水準で推移しており、平成元年以降事故が最も少なかった平成 6 年と比べると、危険物施設数は減少しているにも関わらず、事故発生件数は 2 倍弱に増加しています。

危険物施設における火災及び流出事故発生件数の推移



(注)事故発生件数の年別の傾向を把握するために、震度 6 弱以上（平成 8 年 9 月以前は震度 6 以上）の地震により発生した件数を除いている。

○　事故の発生要因（別紙参照）

平成 6 年と比べると、

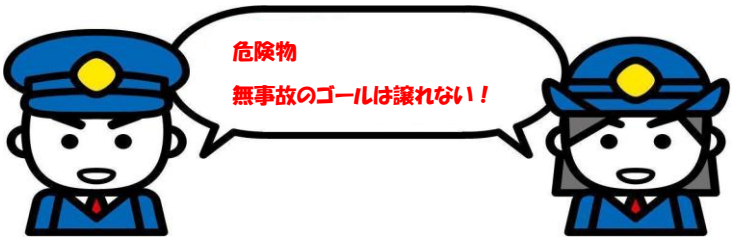
① 火災事故発生原因は、維持管理や操作に当たっての不手際など人的要因によるものが増加しています。

② 流出事故発生原因は、腐食疲労等による劣化や破損などの物的要因によるものが増加しています。

このことから、ソフト面に加え、地下貯蔵タンクの流出防止対策をはじめとするハード面の事故防止対策にも引き続き取り組んでいく必要があります。

＜資　料＞

・「平成 22 年中の危険物に係る事故の概要」（別添）



（連絡先）消防庁危険物保安室
中本、玉越、中野
電　話　03－5253－7524(直通)
ﾌｧｸｼﾐﾘ　03－5253－7534

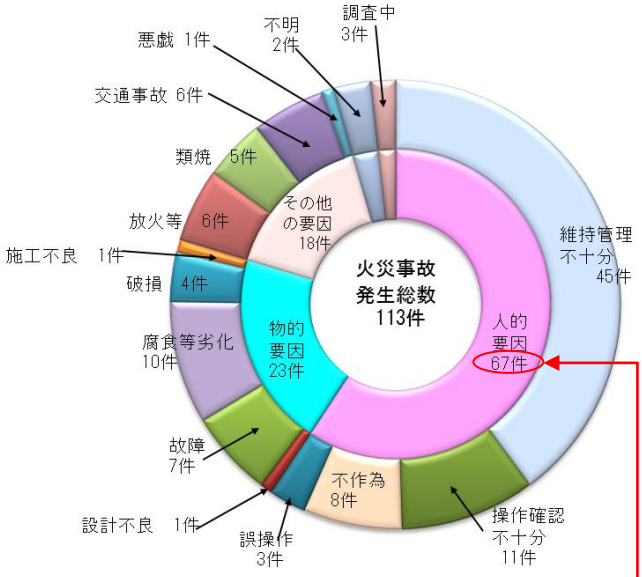
別紙

火災及び流出の事故発生原因の比較（平成６年、平成２２年）

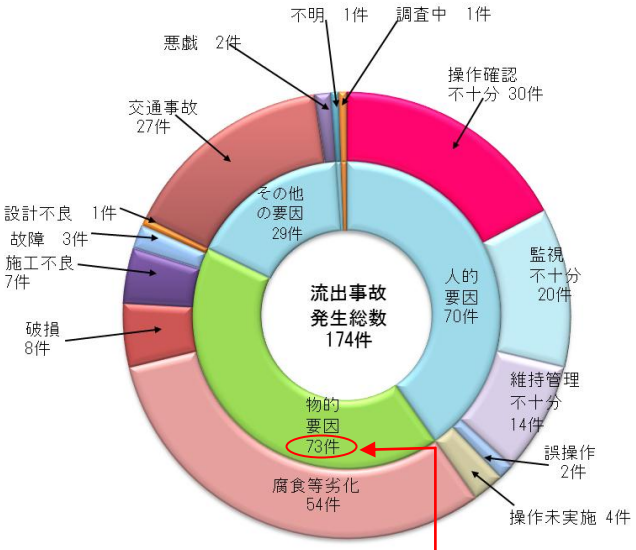
平成６年

事故発生件数２８７件

火災事故発生原因



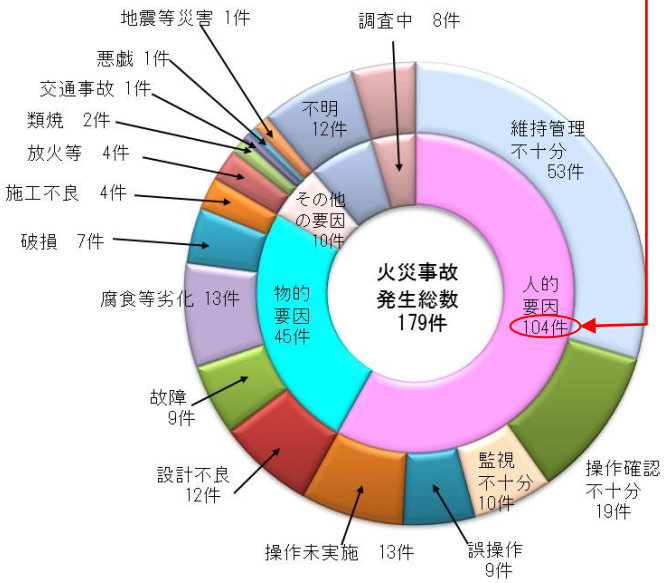
流出事故発生原因



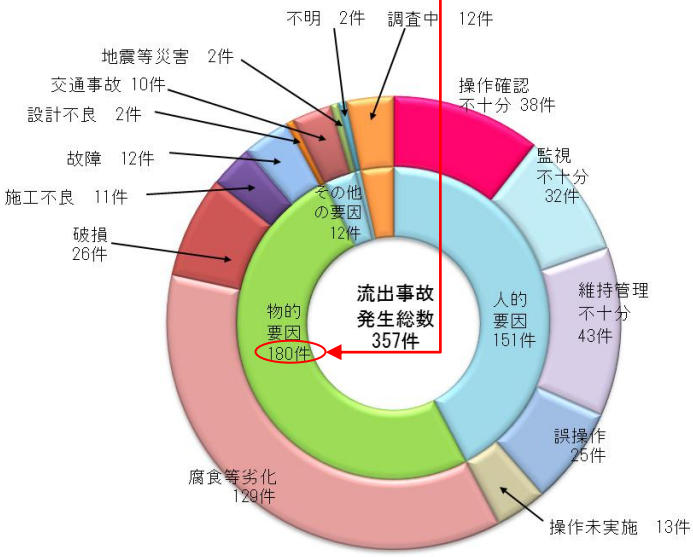
平成22年

事故発生件数５３６件

火災事故発生原因



流出事故発生原因



別添

平成 22 年中の危険物に係る事故の概要

平成 23 年 5 月

消防庁危険物保安室

１　概　　況

危険物施設における火災及び流出事故件数は平成19年の603件（火災169件、流出434件）をピークとし、2年連続で減少していたが、平成22年中（平成22年１月１日～12月31日）の事故件数については、火災事故が179件（前年162件）、流出事故が357件（前年361件*[1]）で合計536件（前年522件*[2]）と前年に比べて14件増加している。

また、その他の事故（火災や危険物の流出を伴わない危険物施設の破損等）についても161件（前年144件*[3]）と17件増加している。

一方、無許可施設、危険物運搬中等の危険物施設以外での事故は 29 件（前年 31 件）と前年に比べ２件減少しており、その内訳は火災事故が 10 件（前年 10 件)、流出事故は 19 件（前年 21 件）となっている。

これらの事故による被害は、火災事故によるものが死者１人（前年２人）、負傷者 72 人（前年 67 人）、損害額５億 7,207.5 万円（前年 10 億 5,034.5 万円）、流出事故によるものが死者０人（前年０人）、負傷者 13 人（前年 21 人)、損害額４億 7,660.5 万円（前年４億 6,473.5 万円*[2]）となっている。（第１表、第２表、第１図、第２図参照）

＊1　駿河湾を震源とする地震による１件を含む。

＊２　駿河湾を震源とする地震による１件を含む。

＊３　駿河湾を震源とする地震による４件を含む。

第１表　平成 22 年中に発生した危険物に係る事故の概要

区分＼事故の態様＼発生件数等		危険物に係る事故発生件数	火災				流出事故				その他
			発生件数	被害			発生件数	被害			発生件数
				死者数	負傷者数	損害額（万円）		死者数	負傷者数	損害額（万円）	
危険物施設		697	179	1	66	55,617.5	357	0	12	47,284.0	161
危険物施設以外	無許可施設	11	5	0	4	1,095.5	6	0	0	16.5	0
	危険物運搬中	18	5	0	2	494.5	13	0	1	360.0	0
	仮貯蔵・仮取扱	0	0	0	0	0.0	0	0	0	0.0	0
	小計	29	10	0	6	1,590.0	19	0	1	376.5	0
合計		726	189	1	72	57,207.5	376	0	13	47,660.5	161

第２表　危険物に係る事故の発生件数等の推移

年＼事故の態様＼発生件数等	危険物に係る事故発生件数	火災				流出事故				その他
		発生件数	被害			発生件数	被害			発生件数
			死者数	負傷者数	損害額（万円）		死者数	負傷者数	損害額（万円）	
平成13年	671	193	7	55	123,230.0	367	2	47	25,454.0	111
平成14年	671	191	4	78	160,841.0	366	4	25	33,160.0	114
平成15年	712	212	28	66	185,012.0	391	0	37	24,229.0	109
平成16年	725	213	5	59	515,953.0	394	0	39	45,159.0	118
平成17年	739	205	1	43	252,329.0	416	0	23	36,898.0	118
平成18年	758	230	10	85	287,007.5	396	0	25	47,378.0	132
平成19年	872	184	12	91	430,885.5	459	0	28	47,955.5	229
平成20年	734	185	2	62	571,697.5	408	1	17	63,851.0	141
平成21年	698	172	2	67	105,034.5	382	0	21	46,473.5	144
平成22年	726	189	1	72	57,207.5	376	0	13	47,660.5	161

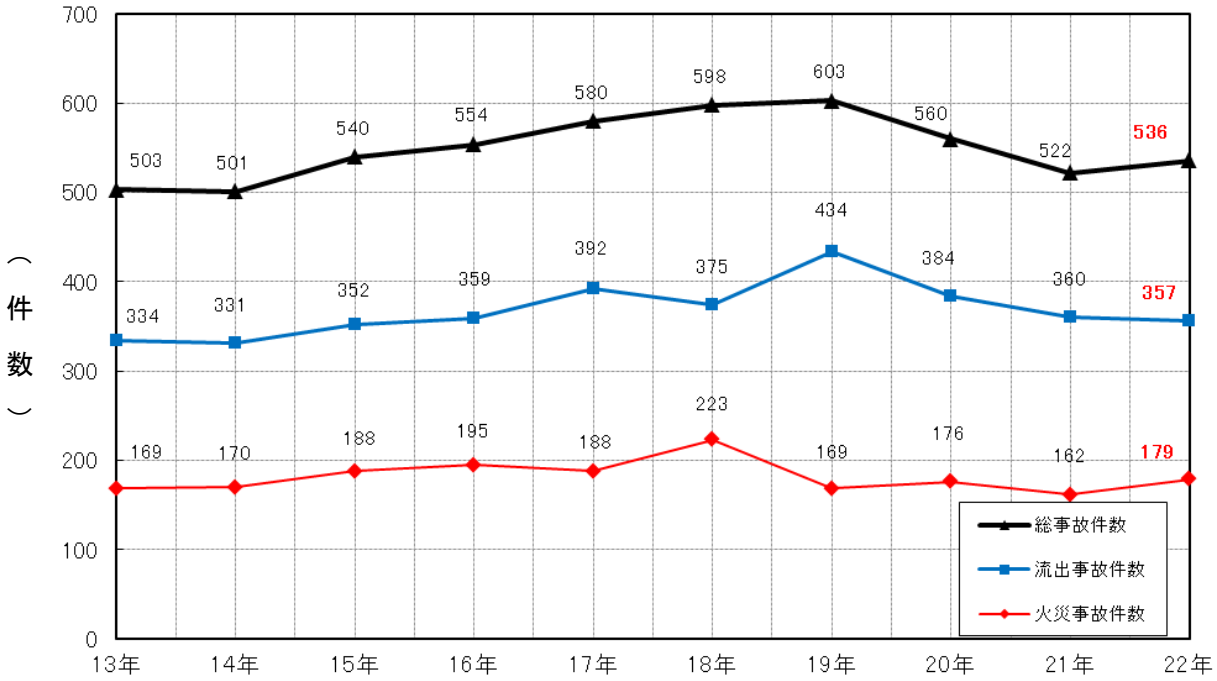
（注）1　危険物施設、無許可施設、危険物運搬中及び仮貯蔵・仮取扱い中の火災及び流出事故について掲載した。

2　平成 19 年中の流出事故の損害額には、能登半島地震及び新潟県中越沖地震により流出事故があった施設における損害額を含む。

3　平成 20 年中の火災及び流出事故の損害額には、岩手・宮城内陸地震及び岩手県沿岸北部を震源とする地震により火災及び流出事故があった施設における損害額を含む。

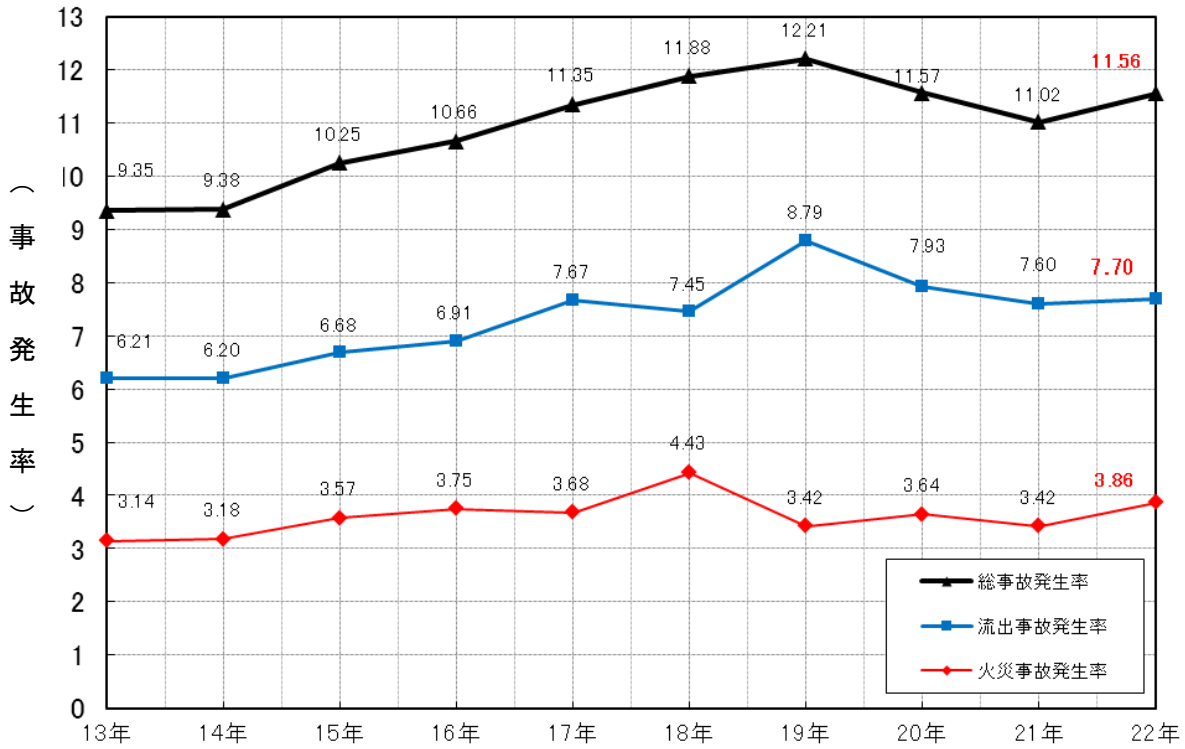
4　平成 21 年中の流出事故の損害額には、駿河湾を震源とする地震により流出事故があった施設における損害額を含む。

第１図　危険物施設における火災及び流出事故件数の推移（最近の 10 年間）



（注）　平成 15 年宮城県北部を震源とする地震及び北海道十勝沖地震によるもの（火災事故 2 件、流出事故 14 件）/平成 16 年新潟県中越地震によるもの（流出事故 5 件）/平成 19 年能登半島地震及び新潟県中越沖地震によるもの（流出事故 9 件）/平成 20 年岩手・宮城内陸地震及び岩手県沿岸北部を震源とする地震によるもの（火災事故 1 件、流出事故 2 件）/平成 21 年駿河湾を震源とする地震によるによるもの（流出事故 1 件）を除く。

第２図　危険物施設１万施設当たりの火災及び流出事故発生率の推移（最近の 10 年間）



（注）　第１図の（注）を参照のこと。

２　火災事故

(1) 火災事故の発生及び被害の状況

平成22年中に発生した危険物に係る火災事故189件の内訳は、危険物施設におけるもの179件、無許可施設におけるもの5件、危険物運搬中のもの5件となっており、それぞれの状況は次のとおりである。

ア　平成22年中に危険物施設において発生した火災事故件数は179件（前年162件）であり、被害は、死者1人（前年2人）、負傷者66人（前年62人）、損害額5億5,617.5万円（前年10億140.5万円）となっている。前年に比べ、火災事故の発生件数は17件、負傷者は4人増加したが、死者は1人、損害額は4億4,523万円減少した。

また、火災事故１件当たりの損害額は311万円であった。（第3表参照）

これを製造所等の別にみると、火災事故の発生件数は、一般取扱所が103件で最も多く、次いで、製造所が40件、給油取扱所が29件の順となっており、１件当たりの損害額では、一般取扱所が382万円で最も高く、次いで、製造所が317万円、給油取扱所が112万円の順となっている。

危険物施設１万施設当たりの火災事故の発生件数は、危険物施設全体では3.86件となっている。（第4表参照）

危険物施設における火災事故の発生件数の推移を製造所等の別にみると、最近の５年間では一般取扱所、製造所及び給油取扱所の３施設が上位を占めている。（第５表、第３図参照）

イ　平成 22 年中の無許可施設に係る火災事故は 5 件（前年 7 件）発生しており、被害は死者 0 人（前年 0 人）、負傷者 4 人（前年 4 人）、損害額は 1,095.5 万円（前年 4,887 万円）となっている。前年に比べ、火災事故の発生件数は 2 件、損害額は 3,791.5 万円それぞれ減少した。（第 6 表参照）

ウ　平成22年中の危険物運搬中の火災事故は5件（前年3件）発生しており、被害は負傷者2人（同前年1人）、損害額494.5万円（前年7.0万円）となっている。前年に比べ、火災事故の発生件数は2件、負傷者は1人、損害額は487.5万円増加した。（第7表参照）

エ　仮貯蔵・仮取扱い中の火災事故は、近年発生していない。

(2) 出火の原因に関係した物質

ア　平成22年中に発生した危険物施設における火災事故の出火原因に関係した物質（以下「出火原因物質」という。）についてみると、179件の火災事故のうち、危険物が出火原因物質となる火災事故が103件（57.5%）発生しており、このうち92件（51.4%）が第4類の危険物で占められている。これを危険物の品名別にみると、第１石油類が46件（25.7%）で最も多く、次いで、第3石油類が20件（11.2%）、第2石油類と第4石油類がともに10件（5.6%）ずつの順となっている。（第8表、第4図参照）

イ　平成22年中に発生した危険物施設以外の場所における出火原因物質は第１石油類が6件（60.0%）、第2石油類が3件（30.0%）の順にとなっている。（第9表参照）

(3) 火災事故の発生原因及び着火原因

ア　平成22年中に発生した危険物施設における火災事故の発生原因の比率を、人的要因、物的要因及びその他の要因に区分してみると、人的要因が58.1%（104件）で最も高く、次いで、物的要因が25.1%（45件）、その他の要因（不明及び調査中を含む。）が16.8%（30件）の順となって

いる。個別にみると、維持管理不十分、操作確認不十分及び操作未実施という人的なものが上位を占めている。（第10表参照）

また、主な着火原因は、静電気火花が18.9％（32件）で最も高く、次いで、高温表面熱が11.1％（20件）、溶接・溶断等火花9.4％（17件）、裸火8.9％（16件）の順となっている。（第11表参照）

イ　平成22年中に発生した危険物施設以外の場所における発生原因は第12表、着火原因は第13表のとおりとなっている。

第３表　危険物施設における火災事故の発生件数と被害状況の推移（最近の５年間）

発生件数等 / 年	発生件数（ア）	被害			
		死者数	負傷者数	損害額（イ）（万円）	１件あたりの損害額（イ）／（ア）（万円）
平成18年	223	10	85	283,286.0	1,270
平成19年	169	11	82	420,941.0	2,491
平成20年	177	1	58	570,385.0	3,223
平成21年	162	2	62	100,140.5	618
平成22年	179	1	66	55,617.5	311

第４表　危険物施設における火災事故の概要（平成 22 年中）

製造所等の別 / 発生件数等		発生件数（ア）	1万施設あたりの発生件数	被害				火災の程度			
				死者数	負傷者数	損害額（イ）（万円）	１件あたりの損害額（イ）／（ア）（万円）	A	B	C	D
製造所		40	78.29	1	24	12698.0	317	39	0	1	0
貯蔵所	屋内貯蔵所	2	0.38	0	0	70.0	35	0	2	0	0
	屋外タンク貯蔵所	1	0.15	0	0	0.5	1	1	0	0	0
	屋内タンク貯蔵所	0	0.00	0	0	0.0	0	0	0	0	0
	地下タンク貯蔵所	0	0.00	0	0	0.0	0	0	0	0	0
	簡易タンク貯蔵所	0	0.00	0	0	0.0	0	0	0	0	0
	移動タンク貯蔵所	4	0.57	0	2	232.5	58	4	0	0	0
	屋外貯蔵所	0	0.00	0	0	0.0	0	0	0	0	0
	小計	7	0.22	0	2	303.0	43	5	2	0	0
取扱所	給油取扱所	29	4.16	0	8	3257.0	112	28	0	1	0
	第一種販売取扱所	0	0.00	0	0	0.0	0	0	0	0	0
	第二種販売取扱所	0	0.00	0	0	0.0	0	0	0	0	0
	移送取扱所	0	0.00	0	0	0.0	0	0	0	0	0
	一般取扱所	103	15.09	0	32	39359.5	382	101	0	2	0
	小計	132	9.35	0	40	42616.5	323	129	0	3	0
合計		179	3.86	1	66	55617.5	311	173	2	4	0

（注）１　火災の程度は、危険物施設から出火し、当該危険物施設の火災でとどまったものは「A」、他の施設からの類焼により危険物施設が火災となったものは「B」、当該危険物施設の火災により他の施設にまで延焼したものは「C」、危険物の流出に起因して施設外から火災となったものは「D」とした。

なお、「B」には、危険物施設又は無許可施設の火災からの類焼は含まない。

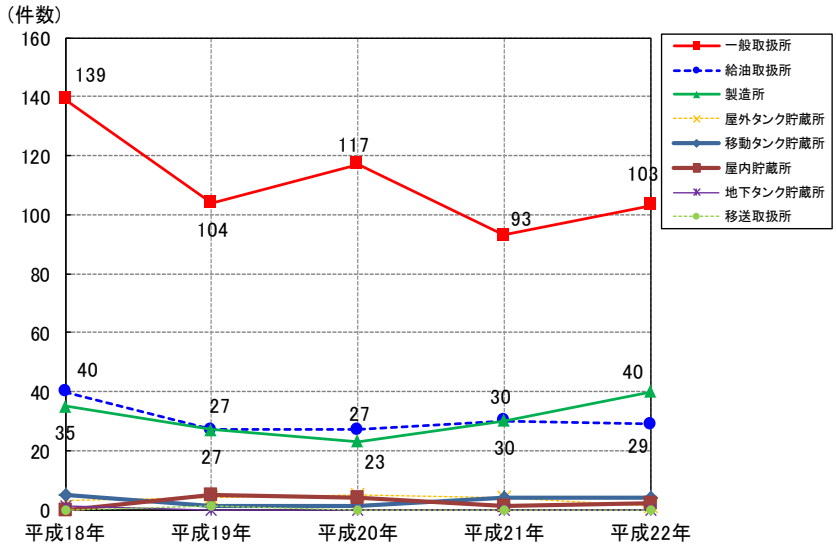
２　１万施設当たりの発生件数における施設数は、平成 22 年３月 31 日現在の完成検査済証交付施設数を用いた。

第５表　危険物施設における火災事故の危険性の推移（最近の５年間）

発生件数等 ＼ 製造所等の別		平成18年		平成19年		平成20年		平成21年		平成22年	
		件数	危険性	件数	危険性	件数	危険性	件数	危険性	件数	危険性
製造所		35	70.30	27	53.65	23	45.51	30	58.81	40	78.29
貯蔵所	屋内貯蔵所	0	0.00	5	0.94	4	0.75	1	0.19	2	0.38
	屋外タンク貯蔵所	3	0.41	4	0.56	5	0.71	4	0.58	1	0.15
	屋内タンク貯蔵所	0	0.00	0	0.00	0	0.00	0	0.00	0	0.00
	地下タンク貯蔵所	1	0.09	0	0.00	0	0.00	0	0.00	0	0.00
	簡易タンク貯蔵所	0	0.00	0	0.00	0	0.00	0	0.00	0	0.00
	移動タンク貯蔵所	5	0.65	1	0.13	1	0.13	4	0.55	4	0.57
	屋外貯蔵所	0	0.00	0	0.00	0	0.00	0	0.00	0	0.00
	小計	9	0.26	10	0.30	10	0.30	9	0.28	7	0.22
取扱所	給油取扱所	40	5.19	27	3.56	27	3.65	30	4.18	29	4.16
	第一種販売取扱所	0	0.00	0	0.00	0	0.00	0	0.00	0	0.00
	第二種販売取扱所	0	0.00	0	0.00	0	0.00	0	0.00	0	0.00
	移送取扱所	0	0.00	1	8.20	0	0.00	0	0.00	0	0.00
	一般取扱所	139	19.07	104	14.53	117	16.58	93	13.41	103	15.09
	小計	179	11.66	132	8.75	144	9.74	123	8.52	132	9.35
合計		223	4.43	169	3.42	177	3.66	162	3.42	179	3.86

（注）　危険性：危険物施設１万施設当たりの火災事故の発生件数（危険物施設数は、各年における３月 31 日現在の完成検査済証交付施設数を用いた。）

第３図　危険物施設における火災事故件数の推移（最近の５年間）



（注）１　件数20件未満は第5表を参照のこと。

２　屋内タンク貯蔵所、簡易タンク貯蔵所、屋外貯蔵所、第一種販売取扱所及び第二種販売取扱所の火災事故は5年間発生していない。

第６表　無許可施設における火災事故の概要（最近の５年間）

発生件数等 ＼ 年	発生件数（ア）	被害				火災の程度			
		死者数	負傷者数	損害額（イ）（万円）	1件あたりの損害額（イ）/（ア）（万円）	A	B	C	D
平成18年	4	0	0	3,117.5	779	3	0	1	0
平成19年	11	1	8	9,922.5	902	6	0	5	0
平成20年	3	1	1	1,214.0	405	2	1	0	0
平成21年	7	0	4	4,887.0	698	4	1	2	0
平成22年	5	0	4	1,095.5	219	4	0	1	0

（注）　火災の程度は第４表の（注）１による。

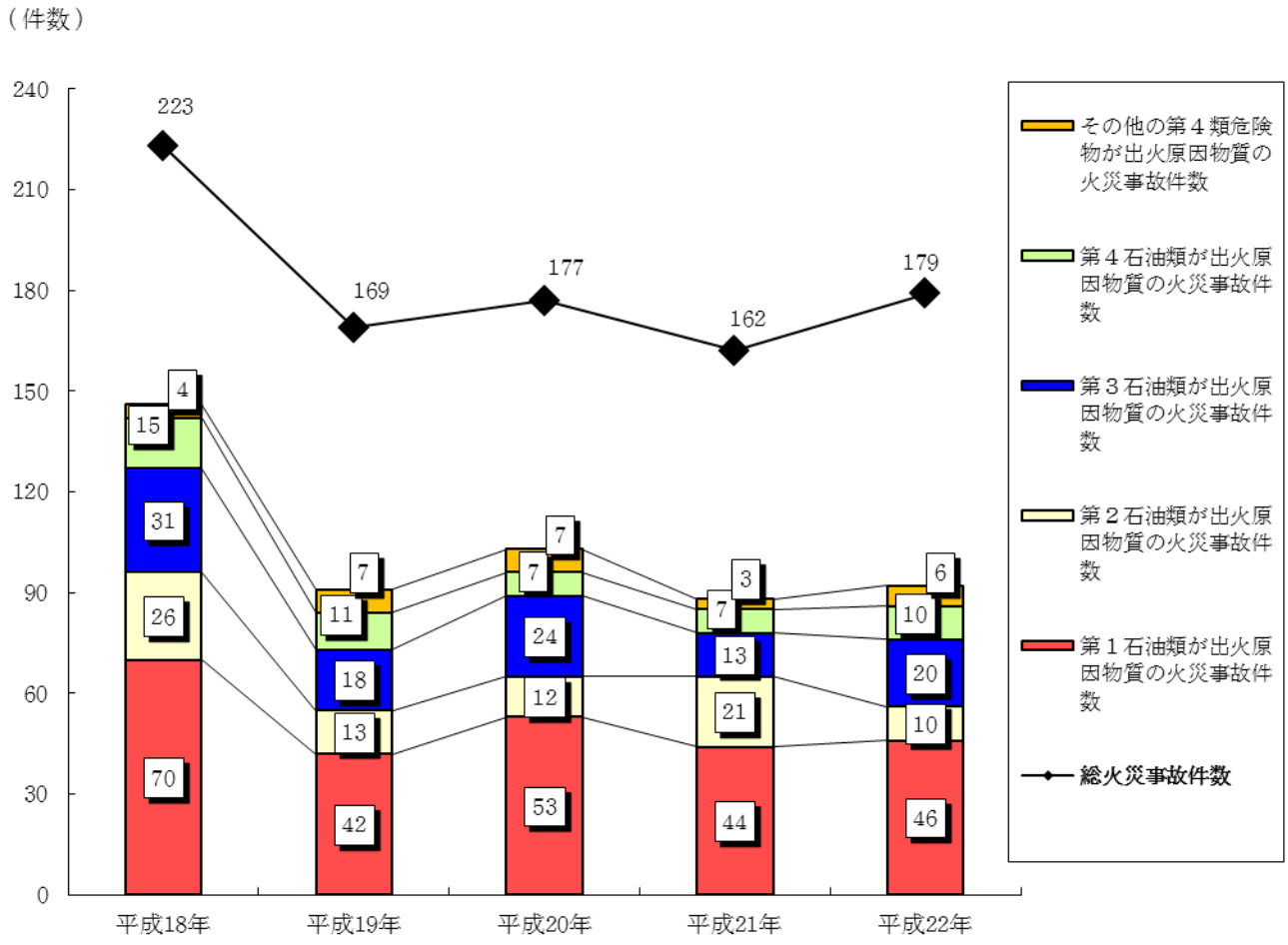
第７表　危険物運搬中における火災事故の概要（最近の５年間）

発生件数等 ＼ 年	発生件数（ア）	被害			
		死者数	負傷者数	損害額（イ）（万円）	1件あたりの損害額（イ）/（ア）（万円）
平成18年	3	0	0	604.0	201
平成19年	4	0	1	22.0	6
平成20年	5	0	3	98.5	20
平成21年	3	0	1	7.0	2
平成22年	5	0	2	494.5	99

第８表　危険物施設における火災事故の出火原因物質及び推移（最近の５年間）

出火原因物質等 ＼ 年・施設区分			平成18年	平成19年	平成20年	平成21年	平成22年															
							製造所	貯蔵所										取扱所						計
								屋内貯蔵所	屋外タンク貯蔵所	屋内タンク貯蔵所	地下タンク貯蔵所	簡易タンク貯蔵所	移動タンク貯蔵所	屋外貯蔵所	小計	給油取扱所	第一種販売取扱所	第一種販売取扱所	移送取扱所	一般取扱所	小計	
危険物																						
第１類	酸化性固体	過塩素酸塩類	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
第１類	酸化性固体	硝酸塩類	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
第２類	可燃性固体	赤りん	0	0	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1
第２類	可燃性固体	硫黄	4	1	2	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1	1	1	1
第２類	可燃性固体	金属粉	1	1	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
第２類	可燃性固体	引火性固体	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
第２類	可燃性固体	その他	1	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
第３類	自然発火性物質及び禁水性物質	ナトリウム	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1	1	1	1
第３類	自然発火性物質及び禁水性物質	アルキルアルミニウム	0	1	1	2	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1
第３類	自然発火性物質及び禁水性物質	黄りん	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	2	2	2	2
第３類	自然発火性物質及び禁水性物質	アルカリ金属（カリウム及びナトリウムを除く。）及びアルカリ土類金属	0	0	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1	1	1	2
第３類	自然発火性物質及び禁水性物質	金属の水素化物	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
第３類	自然発火性物質及び禁水性物質	カルシウム又はアルミニウムの炭化物	1	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
第３類	自然発火性物質及び禁水性物質	その他のもので政令で定めるもの（塩素化けい素化合物）	0	0	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1
第３類	自然発火性物質及び禁水性物質	前各号に掲げるもののいずれかを含有するもの	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
第４類	引火性液体	特殊引火物	0	1	1	1	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1
第４類	引火性液体	第１石油類	70	42	53	44	9	0	0	0	0	0	1	0	1	17	0	0	0	19	36	46
第４類	引火性液体	アルコール類	4	4	6	1	2	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	3	3	5
第４類	引火性液体	第２石油類	26	13	12	21	5	0	0	0	0	0	3	0	3	0	0	0	0	2	2	10
第４類	引火性液体	第３石油類	31	18	24	13	4	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	16	16	20
第４類	引火性液体	第４石油類	15	11	7	7	3	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	7	7	10
第４類	引火性液体	動植物油類	0	2	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
第５類	自己反応性物質	有機過酸化物	0	1	0	0	0	0	1	0	0	0	0	0	1	0	0	0	0	0	0	1
第５類	自己反応性物質	硝酸エステル類	0	2	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
第５類	自己反応性物質	ニトロ化合物	0	0	1	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1	1	1
第５類	自己反応性物質	ジアゾ化合物	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
第５類	自己反応性物質	前各号に掲げるもののいずれかを含有するもの	0	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
第６類	酸化性液体	過酸化水素	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
危険物類別小計																						
第１類			0	1	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
第２類			7	3	2	2	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1	1	2
第３類			1	3	3	2	3	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	4	4	7
第４類			146	91	103	88	24	0	0	0	0	0	4	0	4	17	0	0	0	47	64	92
第５類			0	4	1	2	0	0	1	0	0	0	0	0	1	0	0	0	0	1	1	2
第６類			0	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
危険物　合計			154	103	110	94	28	0	1	0	0	0	4	0	5	17	0	0	0	53	70	103
その他																						
危険物以外の物品			13	15	20	12	8	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	12	12	20
類焼によるもの			0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
その他			56	51	47	56	4	2	0	0	0	0	0	0	2	12	0	0	0	38	50	56
合計			223	169	177	162	40	2	1	0	0	0	4	0	7	29	0	0	0	103	132	179

第４図　危険物施設における火災事故の出火原因物質の推移（最近の５年間）



第９表　危険物施設以外の場所における火災事故の出火原因物質（平成 22 年中）

区分 / 出火原因物質等		無許可施設	危険物運搬中	仮貯蔵・仮取扱	小計
危険物					
第４類	第１石油類	4	2	0	6
第４類	第２石油類	0	3	0	3
その他		1	0	0	1
合計		5	5	0	10

第 10 表　危険物施設における火災事故発生原因（平成 22 年中）

発生原因 ＼ 製造所等の別		製造所	貯蔵所								取扱所						計	比率（%）	平成21年	
			屋内貯蔵所	屋外タンク貯蔵所	屋内タンク貯蔵所	地下タンク貯蔵所	簡易タンク貯蔵所	移動タンク貯蔵所	屋外貯蔵所	小計	給油取扱所	第一種販売取扱所	第二種販売取扱所	移送取扱所	一般取扱所	小計			件数	比率（%）
人的要因	維持管理不十分	9	0	0	0	0	0	1	0	1	5	0	0	0	38	43	53	29.6	45	27.8
	誤操作	3	0	0	0	0	0	1	0	1	3	0	0	0	2	5	9	5.0	9	5.6
	操作確認不十分	2	0	0	0	0	0	1	0	1	6	0	0	0	10	16	19	10.6	29	17.9
	操作未実施	5	0	0	0	0	0	0	0	0	4	0	0	0	4	8	13	7.3	8	4.9
	監視不十分	3	0	0	0	0	0	0	0	0	1	0	0	0	6	7	10	5.6	12	7.4
	小計	22	0	0	0	0	0	3	0	3	19	0	0	0	60	79	104	58.1	103	63.6
物的要因	腐食疲労等劣化	4	0	0	0	0	0	0	0	0	1	0	0	0	8	9	13	7.3	6	3.7
	設計不良	2	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	10	10	12	6.7	12	7.4
	故障	1	0	0	0	0	0	0	0	0	2	0	0	0	6	8	9	5.0	8	4.9
	施工不良	0	0	1	0	0	0	0	0	1	0	0	0	0	3	3	4	2.2	5	3.1
	破損	1	0	0	0	0	0	1	0	1	1	0	0	0	4	5	7	3.9	6	3.7
	小計	8	0	1	0	0	0	1	0	2	4	0	0	0	31	35	45	25.1	37	22.8
その他の要因	放火等	1	0	0	0	0	0	0	0	0	3	0	0	0	0	3	4	2.2	5	3.1
	交通事故	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1	0	0	0	0	1	1	0.6	1	0.6
	類焼	0	2	0	0	0	0	0	0	2	0	0	0	0	0	0	2	1.1	2	1.2
	地震等災害	2	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	2	1.1	0	0.0
	悪戯	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1	1	1	0.6	0	0.0
	小計	3	2	0	0	0	0	0	0	2	4	0	0	0	1	5	10	5.6	8	4.9
不明		3	0	0	0	0	0	0	0	0	1	0	0	0	8	9	12	6.7	9	5.6
調査中		4	0	0	0	0	0	0	0	0	1	0	0	0	3	4	8	4.5	5	3.1
合　計		40	2	1	0	0	0	4	0	7	29	0	0	0	103	132	179	100.0	162	100.0

（注）1　調査中とは、平成 23 年 4 月 30 日現在において、いまだ調査中のものをいう。

2　参考のため、右欄に前年の件数と比率を掲載した。

第 11 表　危険物施設における火災事故の着火原因（平成 22 年中）

製造所等の別 / 着火原因	製造所	貯蔵所									取扱所						計	比率（%）	平成21年	
		屋内貯蔵所	屋外タンク貯蔵所	屋内タンク貯蔵所	地下タンク貯蔵所	簡易タンク貯蔵所	移動タンク貯蔵所	屋外貯蔵所	小計	給油取扱所	第一種販売取扱所	第二種販売取扱所	移送取扱所	一般取扱所	小計			件数	比率（%）
裸火	0	0	0	0	0	0	2	0	2	7	0	0	0	7	14	16	8.9	15	9.3
高温表面熱	2	0	0	0	0	0	0	0	0	2	0	0	0	16	18	20	11.2	17	10.5
溶接・溶断等火花	5	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	12	12	17	9.5	17	10.5
静電気火花	11	0	0	0	0	0	0	0	0	6	0	0	0	15	21	32	17.9	29	17.9
電気火花	0	0	0	0	0	0	2	0	2	5	0	0	0	8	13	15	8.4	13	8.0
衝撃火花	1	0	0	0	0	0	0	0	0	1	0	0	0	3	4	5	2.8	6	3.7
自然発熱	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	3	3	4	2.2	8	5.0
化学反応熱	5	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	3	3	8	4.5	3	1.8
摩擦熱	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	7	7	8	4.5	7	4.3
過熱着火	3	0	0	0	0	0	0	0	0	2	0	0	0	9	11	14	7.8	19	11.7
放射熱	0	1	0	0	0	0	0	0	1	0	0	0	0	1	1	2	1.1	1	0.6
その他	4	0	1	0	0	0	0	0	1	2	0	0	0	8	10	15	8.4	13	8.0
不明	3	1	0	0	0	0	0	0	1	2	0	0	0	8	10	14	7.8	8	4.9
調査中	4	0	0	0	0	0	0	0	0	2	0	0	0	3	5	9	5.0	6	3.7
合計	40	2	1	0	0	0	4	0	7	29	0	0	0	103	132	179	100.0	162	100.0

（注）1　着火原因の分類は、推定によるものを含む。

2　調査中とは、平成 23 年 4 月 30 日現在において、いまだ調査中のものをいう。

3　参考のため、右欄に前年の件数と比率を掲載した。

第 12 表　危険物施設以外の場所における火災事故発生原因（平成 22 年中）

発生原因＼製造所等の別		無許可施設	危険物運搬中	仮貯蔵・仮取扱
人的要因	維持管理不十分	1	2	0
	誤操作	2	0	0
	操作確認不十分	0	0	0
	操作未実施	0	2	0
	監視不十分	0	0	0
	小計	3	4	0
物的要因	腐食疲労等劣化	0	0	0
	設計不良	0	0	0
	故障	0	0	0
	施工不良	0	0	0
	破損	0	0	0
	小計	0	0	0
その他の要因	放火等	0	0	0
	交通事故	0	1	0
	類焼	0	0	0
	地震等災害	0	0	0
	悪戯	0	0	0
	小計	0	1	0
不明		1	0	0
調査中		1	0	0
合計		5	5	0

（注）　調査中とは、平成 23 年 4 月 30 日現在において、いまだ調査中のものをいう。

第 13 表　危険物施設以外の場所における火災事故の着火原因（平成 22 年中）

着火原因＼区分	無許可施設	危険物運搬中	仮貯蔵･仮取扱
裸火	1	0	0
高温表面熱	0	4	0
溶接･溶断等火花	0	0	0
静電気火花	2	0	0
電気火花	0	0	0
衝撃火花	0	0	0
自然発熱	0	0	0
化学反応熱	0	0	0
摩擦熱	0	0	0
過熱着火	0	1	0
放射熱	0	0	0
その他	0	0	0
不明	1	0	0
調査中	1	0	0
合計	5	5	0

（注）1　着火原因の分類は、推定によるものを含む。

2　調査中とは、平成 23 年 4 月 30 日現在において、いまだ調査中のものをいう。

3　流出事故

(1) 流出事故の発生及び被害の状況

平成22年中に発生した危険物に係る流出事故376件の内訳は、危険物施設におけるもの357件、無許可施設におけるもの6件、危険物運搬中のもの13件となっており、それぞれの状況は次のとおりである。

ア　平成22年中に危険物施設において発生した流出事故は357件（前年360件*）で、被害は、死者0人（前年１人）、負傷者12人（前年14人）、損害額4億7,284万円（前年4億6,090万円）となっている。前年に比べ、流出事故の発生件数は3件、負傷者は2人それぞれ減少し、損害額は1,194万円増加した。

また、流出事故１件当たりの損害額は132万円であった。（第14表参照）

これを製造所等の別にみると、流出事故の発生件数は、一般取扱所が102件で最も多く、次いで、給油取扱所が69件、屋外タンク貯蔵所が56件、地下タンク貯蔵所が55件の順となっており、１件当たりの損害額では、屋外タンク貯蔵所が272万円で最も高く、次いで、一般取扱所が198万円、地下タンク貯蔵所が114万円の順となっている。

危険物施設１万施設当たりの流出事故の発生件数は、危険物施設全体では7.70件となっている。（第15表参照）

危険物施設における流出事故の発生件数の推移を製造所等の別にみると、最近の5年間では一般取扱所、給油取扱所、屋外タンク貯蔵所、地下タンク貯蔵所及び移動タンク貯蔵所の施設が上位を占めている。（第16表、第5図参照）

イ　平成22年中に、無許可施設において6件、危険物運搬中において13件の流出事故が発生している。（第17表参照）

＊　平成21年駿河湾を震源とする地震によるもの（流出事故１件）を除く。

(2) 流出した危険物

ア　平成22年中に発生した危険物施設における流出事故で流出した危険物をみると、ほとんどの事故が第4類の危険物355件（99.4%）となっている。これを危険物の品名別にみると、第2石油類が131件（36.7%）で最も多く、次いで、第3石油類が129件（36.1%）、第１石油類が66件（18.5%）の順となっている。（第18表、第6図参照）

イ　平成22年中に発生した危険物施設以外の場所における流出事故は19件で、流出した危険物は第19表のとおりとなっている。

(3) 流出事故の発生原因

ア　危険物施設における流出事故の発生原因の比率を、人的要因、物的要因及びその他の要因に区別してみると、物的要因が50.4%（180件）で最も高く、次いで、人的要因が42.3%（151件）、その他の要因（不明及び調査中を含む。）が7.3%（26件）の順となっている。個別にみると、腐食等劣化によるものが36.1%(129件)で最も高く、次いで、維持管理不十分によるものが12.0%（43件）、操作確認不十分によるものが10.6%（38件）の順となっている。（第20表参照）

イ　危険物施設以外において発生した危険物流出事故の発生原因は、第21表のとおりである。

第14表　危険物施設における流出事故の発生件数と被害状況の推移（最近の5年間）

発生件数等 / 年	発生件数（ア）	被害			
		死者数	負傷者数	損害額（イ）（万円）	1件あたりの損害額（イ）／（ア）（万円）
平成18年	375	0	25	46,878.0	125
平成19年	443	0	28	46,418.0	105
平成20年	386	1	16	62,617.0	163
平成21年	361	0	14	46,090.0	128
平成22年	357	0	12	47,284.0	132

（注）　発生件数には、製造所等に配管で接続された少量危険物施設等において、指定数量以上の危険物が流出したものの件数を含む。

第15表　危険物施設における流出事故の概要（平成22年中）

製造所等の別 / 発生件数等		発生件数（ア）	1万施設あたりの発生件数	被害			
				死者数	負傷者数	損害額（イ）（万円）	1件あたりの損害額（イ）／（ア）（万円）
製造所		16	31.32	0	2	1191.0	74
貯蔵所	屋内貯蔵所	2	0.38	0	0	102.5	51
	屋外タンク貯蔵所	56	8.20	0	0	15228.0	272
	屋内タンク貯蔵所	3	2.45	0	0	1.0	0
	地下タンク貯蔵所	55	5.39	0	0	6255.5	114
	簡易タンク貯蔵所	0	0.00	0	0	0.0	0
	移動タンク貯蔵所	42	5.99	0	5	3265.5	78
	屋外貯蔵所	3	2.70	0	0	0.5	0
	小計	161	5.07	0	5	24853.0	154
取扱所	給油取扱所	69	9.90	0	2	1074.0	16
	第一種販売取扱所	0	0.00	0	0	0.0	0
	第二種販売取扱所	0	0.00	0	0	0.0	0
	移送取扱所	9	75.69	0	0	4.5	1
	一般取扱所	102	14.95	0	3	20161.5	198
	小計	180	12.75	0	5	21240.0	118
合計		357	7.70	0	12	47284.0	132

（注）1　発生件数には、製造所等に配管で接続された少量危険物施設等において、指定数量以上の危険物が流出したものの件数を含む。

2　1万施設当たりの発生件数における施設数は、平成21年3月31日現在の完成検査済証交付施設数を用いた。

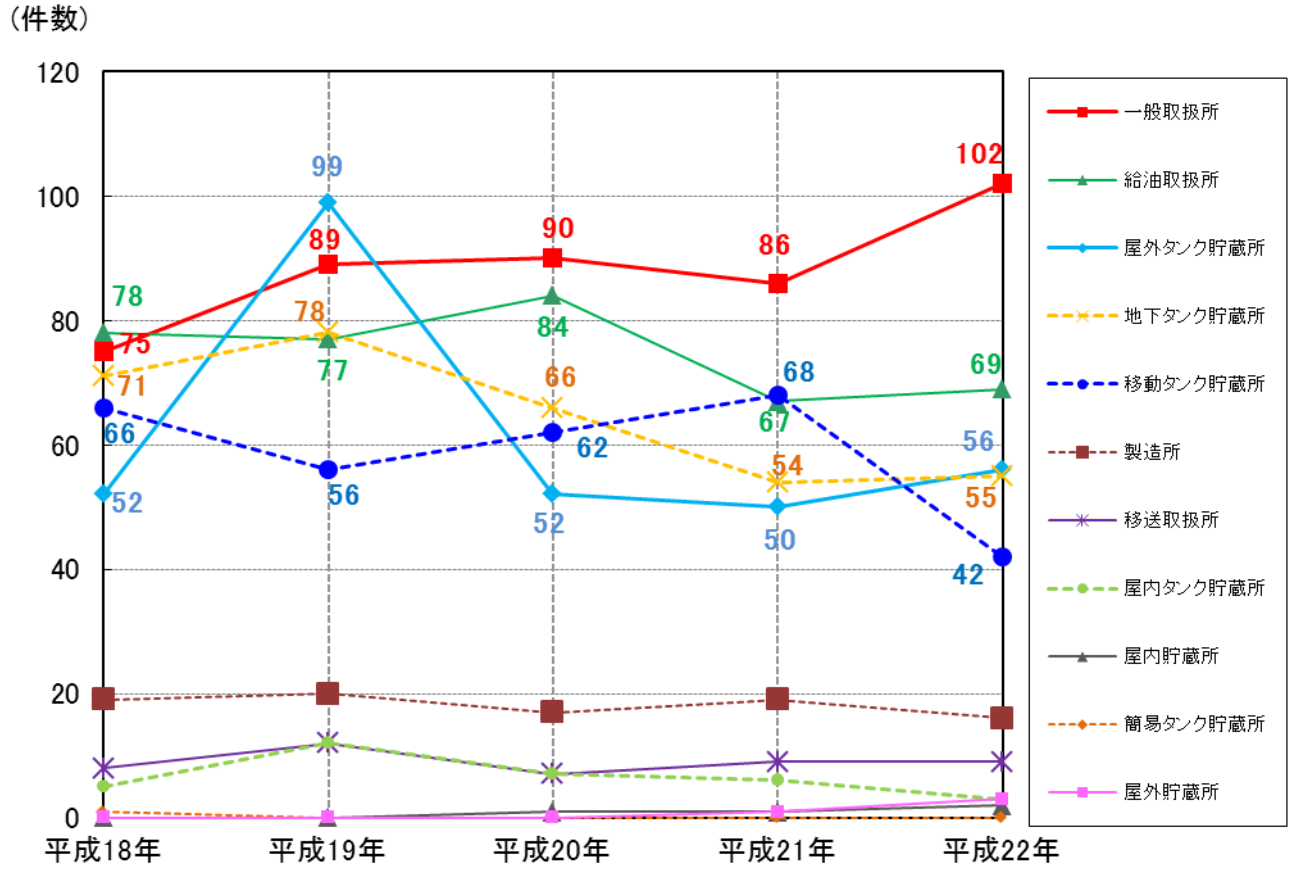
第16表　危険物施設における流出事故の危険性の推移（最近の5年間）

製造所等の別 ＼ 発生件数等		平成18年		平成19年		平成20年		平成21年		平成22年	
		件数	危険性	件数	危険性	件数	危険性	件数	危険性	件数	危険性
製造所		19	38.16	20	39.74	17	33.64	19	37.25	16	31.32
貯蔵所	屋内貯蔵所	0	0.00	0	0.00	1	0.19	1	0.19	2	0.38
	屋外タンク貯蔵所	52	7.12	99	13.80	52	7.38	50	7.20	56	8.20
	屋内タンク貯蔵所	5	3.65	12	9.02	7	5.42	6	4.79	3	2.45
	地下タンク貯蔵所	71	6.22	78	7.04	66	6.11	54	5.15	55	5.39
	簡易タンク貯蔵所	1	7.29	0	0.00	0	0.00	0	0.00	0	0.00
	移動タンク貯蔵所	66	8.53	56	7.37	62	8.34	68	9.42	42	5.99
	屋外貯蔵所	0	0.00	0	0.00	0	0.00	1	0.89	3	2.70
	小計	195	5.66	245	7.25	188	5.68	180	5.55	161	5.07
取扱所	給油取扱所	78	10.12	77	10.15	84	11.36	67	9.34	69	9.90
	第一種販売取扱所	0	0.00	0	0.00	0	0.00	0	0.00	0	0.00
	第二種販売取扱所	0	0.00	0	0.00	0	0.00	0	0.00	0	0.00
	移送取扱所	8	64.72	12	98.44	7	57.80	9	74.88	9	75.69
	一般取扱所	75	10.29	89	12.43	90	12.75	86	12.40	102	14.95
	小計	161	10.49	178	11.80	181	12.25	162	11.22	180	12.75
合計		375	7.45	443	8.97	386	7.97	361	7.62	357	7.70

（注）1　発生件数には、製造所等に配管で接続された少量危険物施設等において、指定数量以上の危険物が流出したものの件数を含む。

2　流出危険性：危険物施設1万施設当たりの流出事故の発生件数（危険物施設数は、各年における3月31日現在の完成検査済証交付施設数を用いた。）

第5図　危険物施設における流出事故件数の推移（最近の5年間）



（注）1　件数10件未満は第16表を参照のこと。

2　第一種販売取扱所及び第二種販売取扱所の流出事故は5年間発生していない。

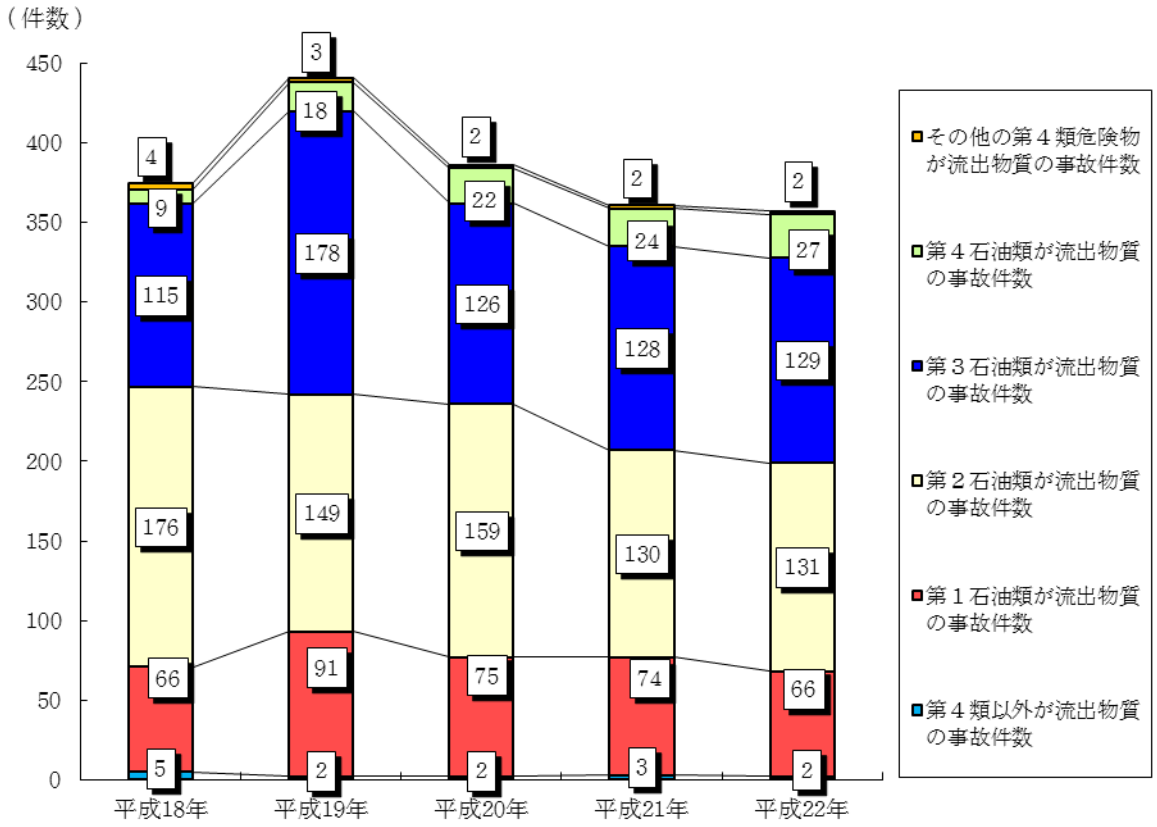
第17表　危険物施設以外の場所における流出事故の概要（平成22年中）

発生件数等 ＼ 区分	発生件数（ア）	被害			
		死者数	負傷者数	損害額（イ）（万円）	1件あたりの損害額（イ）/（ア）（万円）
無許可施設	6	0	0	16.5	3
危険物運搬中	13	0	1	360.0	28
仮貯蔵・仮取扱	0	0	0	0.0	0

第18表　危険物施設における流出した危険物別件数及び推移（最近の5年間）

流出物質等 ＼ 年・施設区分			平成18年	平成19年	平成20年	平成21年	平成22年															
							製造所	貯蔵所								取扱所						計
								屋内貯蔵所	屋外タンク貯蔵所	屋内タンク貯蔵所	地下タンク貯蔵所	簡易タンク貯蔵所	移動タンク貯蔵所	屋外貯蔵所	小計	給油取扱所	第一種販売取扱所	第二種販売取扱所	移送取扱所	一般取扱所	小計	
危険物																						
第２類	可燃性固体	硫黄	2	1	0	2	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1	1	1
第２類	可燃性固体	前各号に掲げるもののいずれかを含有するもの	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
第３類	自然発火性物質及び禁水性物質	その他のもので政令で定めるもの（塩素化けい素化合物）	0	0	2	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
第４類	引火性液体	特殊引火物	1	1	1	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
第４類	引火性液体	第１石油類	66	91	75	74	3	1	9	0	0	0	4	0	14	33	0	0	4	12	49	66
第４類	引火性液体	アルコール類	3	2	1	1	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1	1	2
第４類	引火性液体	第２石油類	176	149	159	130	3	0	8	0	19	0	29	3	59	27	0	0	0	42	69	131
第４類	引火性液体	第３石油類	115	178	126	128	6	1	35	3	36	0	9	0	84	9	0	0	5	25	39	129
第４類	引火性液体	第４石油類	9	18	22	24	3	0	3	0	0	0	0	0	3	0	0	0	0	21	21	27
第６類	酸化性液体	過酸化水素	0	0	0	1	0	0	1	0	0	0	0	0	1	0	0	0	0	0	0	1
第６類	酸化性液体	硝酸	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
第６類	酸化性液体	前各号に掲げるもののいずれかを含有するもの	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
第６類	酸化性液体	その他	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
危険物類別小計																						
第２類			2	2	0	2	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1	1	1
第３類			0	0	2	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
第４類			370	439	384	358	16	2	55	3	55	0	42	3	160	69	0	0	9	101	179	355
第６類			2	0	0	1	0	0	1	0	0	0	0	0	1	0	0	0	0	0	0	1
危険物　合計			373	441	386	361	16	2	56	3	55	0	42	3	161	69	0	0	9	102	180	357
その他																						
危険物以外の物品			1	2	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
類焼によるもの			0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
その他			0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
合計			374	443	386	361	16	2	56	3	55	0	42	3	161	69	0	0	9	102	180	357

第6図　危険物施設における流出した危険物別件数の推移（最近の5年間）



第19表　危険物施設以外の場所における流出した危険物別件数（平成22年中）

区分 / 流出物質等		無許可施設	危険物運搬中	仮貯蔵・仮取扱	小計
危険物					
第４類	第１石油類	1	4	0	5
第４類	第２石油類	3	6	0	9
第４類	第３石油類	2	0	0	2
第４類	第４石油類	0	2	0	2
第４類	動植物油類	0	1	0	1
合計		6	13	0	19

第20表　危険物施設における流出事故発生原因（平成22年中）

発生原因＼製造所等の別		製造所	貯蔵所								取扱所						計	比率（%）	平成21年	
			屋内貯蔵所	屋外タンク貯蔵所	屋内タンク貯蔵所	地下タンク貯蔵所	簡易タンク貯蔵所	移動タンク貯蔵所	屋外貯蔵所	小計	給油取扱所	第一種販売取扱所	第二種販売取扱所	移送取扱所	一般取扱所	小計			件数	比率（%）
人的要因	維持管理不十分	4	0	8	0	4	0	3	0	15	4	0	0	1	19	24	43	12.0	32	8.9
	誤操作	2	0	1	0	0	0	6	1	8	6	0	0	0	9	15	25	7.0	16	4.4
	操作確認不十分	2	1	3	0	3	0	9	0	16	10	0	0	2	8	20	38	10.6	56	15.5
	操作未実施	0	0	1	0	3	0	2	0	6	1	0	0	0	6	7	13	3.6	15	4.2
	監視不十分	2	0	2	0	0	0	6	0	8	12	0	0	0	10	22	32	9.0	48	13.3
	小計	10	1	15	0	10	0	26	1	53	33	0	0	3	52	88	151	42.3	167	46.3
物的要因	腐食疲労等劣化	2	0	34	1	33	0	2	2	72	20	0	0	4	31	55	129	36.1	109	30.2
	設計不良	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1	1	2	0.6	2	0.6
	故障	0	0	0	1	2	0	0	0	3	5	0	0	1	3	9	12	3.4	11	3.0
	施工不良	0	0	0	1	2	0	0	0	3	2	0	0	0	6	8	11	3.1	14	3.9
	破損	2	0	4	0	5	0	4	0	13	4	0	0	1	6	11	26	7.3	23	6.4
	小計	5	0	38	3	42	0	6	2	91	31	0	0	6	47	84	180	50.4	159	44.3
その他の要因	放火等	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0.0	0	0.0
	交通事故	0	0	0	0	0	0	10	0	10	0	0	0	0	0	0	10	2.8	16	4.4
	類焼	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0.0	0	0.0
	地震等災害	0	1	0	0	0	0	0	0	1	1	0	0	0	0	1	2	0.6	2	0.6
	悪戯	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0.0	1	0.3
	小計	0	1	0	0	0	0	10	0	11	1	0	0	0	0	1	12	3.4	19	5.3
不明		0	0	0	0	0	0	0	0	0	1	0	0	0	1	2	2	0.6	5	1.4
調査中		1	0	3	0	3	0	0	0	6	3	0	0	0	2	5	12	3.4	11	3.0
合　計		16	2	56	3	55	0	42	3	161	69	0	0	9	102	180	357	100.0	361	100.0

（注）1　調査中とは、平成 23 年 4 月 30 日現在において、いまだ調査中のものをいう。

2　参考のため、右欄に前年の件数と比率を掲載した。

第 21 表　危険物施設以外の場所における流出事故発生原因（平成 22 年中）

発生原因＼製造所等の別		無許可施設	危険物運搬中	仮貯蔵･仮取扱
人的要因	維持管理不十分	1	2	0
	誤操作	0	0	0
	操作確認不十分	1	1	0
	操作未実施	0	2	0
	監視不十分	1	0	0
	小計	3	5	0
物的要因	腐食疲労等劣化	2	0	0
	設計不良	0	0	0
	故障	0	0	0
	施工不良	0	0	0
	破損	1	3	0
	小計	3	3	0
その他の要因	放火等	0	0	0
	交通事故	0	5	0
	類焼	0	0	0
	地震等災害	0	0	0
	悪戯	0	0	0
	小計	0	5	0
不明		0	0	0
調査中		0	0	0
合計		6	13	0

（注）　第20表の（注）１を参照のこと。

4　その他の事故

火災や危険物の流出を伴わない危険物施設の破損等の事故は、161 件（前年 144 件）発生し、危険物施設以外の破損等の事故は発生していない。（第 22 表参照）

第 22 表　危険物施設等におけるその他の事故の発生件数（平成 22 年中）

製造所等の別			発生件数	自然災害	交通事故
危険物施設	製造所		2	0	0
	貯蔵所	屋内貯蔵所	0	0	0
		屋外タンク貯蔵所	4	0	0
		屋内タンク貯蔵所	0	0	0
		地下タンク貯蔵所	6	0	0
		簡易タンク貯蔵所	0	0	0
		移動タンク貯蔵所	19	0	10
		屋外貯蔵所	0	0	0
		小計	29	0	10
	取扱所	給油取扱所	122	1	46
		第一種販売取扱所	0	0	0
		第二種販売取扱所	0	0	0
		移送取扱所	0	0	0
		一般取扱所	8	0	0
		小計	130	1	46
危険物施設以外	無許可施設		0	0	0
	危険物運搬中		0	0	0
	仮貯蔵・仮取扱		0	0	0
合計			161	1	56

（注）　自然災害の欄は地震、水害等の自然災害により発生した事故件数であり、交通事故の欄は交通事故により発生した事故件数であり、ともに内数である。

5　主な事故

平成 22 年中に発生した主な事故は次のとおりである。

平成22年中の主な事故事例【火災・爆発】

（死者１名以上、負傷者２名以上若しくは損害見積額1,000万円以上）

発生月	都道府県	製造所等の別	死傷者数及び損害見積額	概要・原因・被害状況
1月	埼玉県	一般取扱所	死　者　0名 負傷者　2名 600万円	第1石油類のヘプタン含有の結晶を冷却しながら個体(可燃性固体)と液体に分離させる遠心分離の工程において、通常の除電措置等を実施した上で運転を行っていたが、同措置が不完全であったか又は分離後の個体による静電気が発生したために当該遠心分離で分離された固体に引火し火災に至ったもの。遠心分離機１基を焼損。
1月	秋田県	一般取扱所	死　者　0名 負傷者　1名 3,362万円	ろ過装置の内部にトルエンを投入し、エアーポンプで約５分間循環させる洗浄を２回行う工程において、１回目の洗浄終了後、トルエン廃液用の回収容器を手に持ち、出筒ロバルブを開き廃液の払出しを開始し、２０秒で終了した。２回目洗浄終了後、１回目の廃液の入った容器を手に持ち再度払出しを開始し、半分ほど払出したところ、トルエンベーパーに引火したもの。なお、出火時出筒ロバルブを閉めずに現場を離れた為、トルエン廃液が周囲に流出し延焼拡大した。ろ過装置、ポット架台、分散機、室内の天井、壁、換気設備を焼損、作業員１名が手袋に着火したことにより負傷。
2月	富山県	一般取扱所	死　者　0名 負傷者　0名 1,400万円	重油とオイルコークスを燃料とする発電用ボイラーで、公害対策用脱硝装置の触媒に堆積したコークス灰が酸化して発熱発火したため、同装置内の未燃コークスに着火してケーシングが破裂したもの。発電用蒸気ボイラーの脱硝設備、空気予熱器及びコンベアを焼損。
3月	神奈川県	一般取扱所	死　者　0名 負傷者　0名 1,058万円	電気開閉器の更新を行った後、短絡した発電機による通電試験を実施していたところ、アーク放電が起き、開閉器のブッシング部が破裂したもの。また当該アーク火花により出火し、天井の一部を焼損。
5月	新潟県	一般取扱所	死　者　0名 負傷者　2名 19万円	床より約７０cmの高さに位置する都市ガス配管から都市ガスが噴出したため、配管の元栓を締めようとしたところ都市ガスが焼入れ炉投入側にある熱処理の炎により引火し、直上に設置してある製品をカウントする監視装置が焼損したもの。配管の元栓を締めようとした従業員２名が顔面に軽度の熱傷。
5月	熊本県	一般取扱所	死　者　0名 負傷者　6名 149万円	６名で、炉上部の集塵機設備ダクト交換のため高所作業車２台、ユニック車１台を使用して、ダクト用サポートをアセチレン切断機で切断していたところ、ダクト内のアルミ粉塵に引火、集塵設備の一部を焼損したもの。さらに玉掛けワイヤーに火がついてダクトが落下し、作業中の６名が負傷。
6月	茨城県	製造所	死　者　0名 負傷者　0名 5,300万円	定期修理に伴い、空気にて配管を加圧し、漏れ確認を実施中、蒸発器内部の残渣物が当該空気により酸化発熱し、出火に至ったもの。この火災により蒸発器を焼損。
6月	千葉県	一般取扱所	死　者　0名 負傷者　0名 1,450万円	硝化綿を主成分とする製品等を粗砕機でチップ状に裁断する施設（2室）、容器に小分けする施設（1室）の３区画されている施設において、小分け室内の作業スペースを確保するため、前記製品100リットルドラム缶5本及び非危険物の製品100リットルドラム缶10本を木製のパレットに載せ、屋外（非危険物製品は庇下）に約2時間30分程度放置後、粗砕室にて作業を終えた作業員が屋外に出ると屋外に放置されたドラム缶から炎があがっていたもの。同施設北側の屋外消火栓を使用し初期消火にあたったが、この火災により同施設の外壁、照明器具、警報設備を焼損。また同施設内にあった小分け前の製品を水損。

7月	静岡県	一般取扱所	死　者　0名 負傷者　0名 6,317万円	射出成型機の原料を溶かすためのバレルヒーター部分の電気配線が経年変化による絶縁不良で発熱し、付着した樹脂等に着火し火災に至ったもの。この火災により、射出成型機１台及び周辺付属装置を焼損。
7月	茨城県	一般取扱所	死　者　0名 負傷者　0名 1,850万円	過酸化水素及びポリカーボネート樹脂を製造に係る一般取扱所のバグフィルターにおいて、系内の錆等が落下した際にポリカーボネートが舞い上がり、この錆等がブロアーのインペラーに接触し粉塵爆発が発生、火炎がバグフィルターに伝播し火災となったもの。この火災により、バグフィルター及び周囲配管等を焼損。
8月	茨城県	一般取扱所	死　者　0名 負傷者　0名 1,000万円	NAS電池設備の正極側主極プラグ端子の接続部分が運転中に何らかの原因で発火したもの。この火災により、電池の表面、正極側主極プラグ端子を焼損。
8月	神奈川県	一般取扱所	死　者　0名 負傷者　0名 1,500万円	定期整備のため第3スチームクラッキング装置を停止に向けての運転調整中、腐食開孔した配管より流出したクエンチオイルが下部に位置する加熱炉高温部に接触し出火したもの。この火災により、加熱炉を焼損。
8月	北海道	製造所	死　者　0名 負傷者　0名 1,101万円	水素ガスをコンプレッサーにより加圧する装置内において、クロスヘッドシューが、脱落してピストンロッドが破断し、ロッドパッキンが損傷した。その結果水素ガスが漏えいし、装置内の衝突火花により着火し、火災となったもの。この火災により、コンプレッサー及び施設屋根を焼損。
8月	愛知県	一般取扱所	死　者　0名 負傷者　0名 1,100万円	事業所内のボイラーのバーナー付近にて定期巡回中の運転員が炎と黒煙を発見したもの。アトマイジングスチームの不調により燃料噴霧状態が悪化し、ウィンドウボックス内に逆流して堆積していたクリンカー（燃料塊）の温度が上昇して着火、火災へ至ったもの。この火災により、ボイラー設備を焼損。
9月	兵庫県	製造所	死　者　0名 負傷者　2名 損害額調査中	1RS-08釜（第1種圧力容器）内の50%メタノール／50%水混液中に反応原料を投入し、釜内温39℃で溶解確認後、36℃まで冷却。その後、窒素を10L／minで流しながら小型SUSスコップで5%パラジウム炭素（触媒）を1RS-08釜に投入した後、前日に取り置きしていた50%メタノール／50%水混液でスコップについた5%パラジウム炭素（触媒）を釜上部マンホールの内部で洗浄中に火災が発生したもの。この火災で、1RS-08区画（防火区画）内部を焼損。なお、作業員2名が顔面、両上肢に熱傷（中等症）。
9月	宮城県	一般取扱所	死　者　0名 負傷者　0名 1,516万円	発電設備を起動し、通常運用を行ったところ、数分後、事務所内遠隔監視盤の警報が発報し、社員が発電設備を確認したところ、発電設備より白煙を確認したもの。119通報後、現場到着した危険物取扱者が送油バルブを閉鎖し、消防隊の消火活動により鎮火したもの。原因については不明。この火災により自家発電設備１基を焼損。
9月	愛知県	製造所	死　者　0名 負傷者　2名 300万円	廃油から加熱タンク及び遠心分離機を使用し重油を精製する工程において、施設中央に位置する加熱タンク付近より出火したもの。原因については不明。この火災により、遠心分離機、加圧タンク、避難設備、ボイラー設備等を焼損。また、初期消火に失敗し２名が熱傷（重症）。

9月	大阪府	一般取扱所	死　者　0名 負傷者　2名 損害額調査中	リサイクルユニット内のバーナー部分から出火したもの。バーナー部分にある高圧フレキシブルホースの破損から飛散した重油に引火したものと推定される。この火災により、リサイクルユニット内のバーナー部分を焼損。また、従業員2名が消火活動中に熱傷（軽度）。
9月	青森県	製造所	死　者　1名 負傷者　0名 損害額調査中	定期修理期間中の工場で、タンク屋根板に手摺増設のため、作業員1名がタンク屋根板にＴＩＧ（ティグ）溶接作業を実施中、溶接火花がタンクに滞留していた可燃性蒸気に引火し爆発を起こしたもの。なお、爆発のみで火災には至っていない。また、修理期間中であり、タンク内危険物は抜き取られていたため、流出についてもなし。この爆発により、屋外２０号タンク１基が破損し、爆風圧、衝撃により作業員1名が死亡。
10月	愛媛県	一般取扱所	死　者　0名 負傷者　5名 1万円未満	一般取扱所の定期修理工事において、酢酸蒸発槽内を洗浄スプレーで洗浄作業を実施中に投光器の位置を変えようとしたした際、クランプ部分と本体部分が外れ、本体部分が落下破損し、白熱球のフィラメントが酸化反応し、可燃性蒸気に引火したもの。この火災により、蒸発槽を焼損。5名が熱傷（中等症3名、軽傷2名）を負ったもの。
11月	茨城県	一般取扱所	死　者　0名 負傷者　0名 1,119万円	焼入加熱炉で加熱された板ばねが焼入装置の油槽に入る直前、フットスイッチ部の漏電によりゴンドラのハンガーが油面に接したところで停止した為に、焼入油が激しく揮発し燃焼範囲に至り引火し、火災に至ったもの。この火災により、焼入装置、排気ダクト及び冷風ダクトを焼損。
11月	群馬県	一般取扱所	死　者　0名 負傷者　2名 410万円	一般取扱所において、高温に熱した製品（鋼鉄）を第3石油類の油にて熱処理工程中（焼入れ作業中）に何らかの原因により可燃性蒸気に引火し爆発したもの。この爆発により、ピット式焼入油槽1基が破損。また、作業者2名が負傷（軽傷1名、中等症1名）。
11月	山形県	一般取扱所	死　者　0名 負傷者　0名 1,978万円	半導体集積回路製造工程に設置された銅メッキ装置から出火して、装置1台を焼損したもの。出火当時、銅メッキ装置は製品待機状態であり、メッキ作業は行っていない状態である。原因については不明であるが、電気配線から発火したものと推定される。この火災により、工場内、銅メッキ装置1台を焼損。

平成22年中の主な事故事例【流出】

（死者１名以上、負傷者２名以上若しくは損害見積額1,000万円以上）

発生月	都道府県	製造所等の別	死傷者数及び損害見積額	概要・原因・被害状況
3月	和歌山県	一般取扱所	死　者　0名 負傷者　0名 3,700万円	ジャッキング油ポンプ内のシリンダーバレルに割れが発生し、シャフトシール部の内圧が上昇、オイルシール部が変形し、当該部分から潤滑油（第４類第４石油類）８０リットルが施設装置建屋内で流出したもの。
3月	新潟県	地下タンク貯蔵所	死　者　0名 負傷者　0名 1,200万円	地下埋設配管の腐食開孔により重油（合計3,100リットル）が河川へ流出したもの。
4月	青森県	一般取扱所	死　者　0名 負傷者　0名 1,499万円	地下タンクから中継タンクを経て配管で各室暖房機に灯油を供給する一般取扱所の屋外の配管ピット内に設置された露出配管が腐食開孔し、配管ピットを経て敷地外の道路側溝900メートルに渡り灯油（流出量不明）が流出したもの。
4月	和歌山県	屋外タンク貯蔵所	死　者　0名 負傷者　0名 10,082万円	屋外タンク貯蔵所の底板犬走り３箇所より第４類第４石油類が流出しているのを作業員が発見したもの。流出量については不明。
4月	北海道	地下タンク貯蔵所	死　者　0名 負傷者　0名 1,670万円	消防立入検査において、漏洩検知管より多量の重油を確認したもの。また、地下貯蔵タンクより約8m離れた人工林において土壌の変色及び草木が枯れていたため土壌の変色箇所を掘削(約60センチメートル)すると、地中より油がにじみ出ることを確認した。送油管溶接部付近鋼管部の腐食によるピンホールから流出したもの。推定流出量約2,700リットル。
8月	宮城県	一般取扱所	死　者　0名 負傷者　0名 1,554万円	学校事務員が灯油タンクの油量計を確認したところ、暖房を使用していないにもかかわらず、油量が約700リットル減少していた。すぐに施設管理者と点検業者に連絡し、調査を開始、配管ピット内から流出を確認したもの。流出量約2,000リットル。
8月	大阪府	屋外タンク貯蔵所	死　者　0名 負傷者　0名 4,000万円	下水道からの異臭事案で119通報を受け出場した消防隊及び下水道管理者が合同で事案対応し異臭源の追跡調査をしたところ、流出事故発生事業所に至ったもの。なお、流出事故は当該異臭事案より４日前の事実で、流出事故発生事業所の容量83キロリットル屋外貯蔵タンクから移動タンク貯蔵所へ払出し準備時、可とう配管継手が破損し重油約2500リットルが流出したもの。その際、一部が下水道へ流れ込んだもの。下水道約1,500メートルに渡り拡散。
11月	北海道	一般取扱所	死　者　0名 負傷者　0名 6,000万円	危険物取扱者である所長が危険物取扱資格のない従業員に一般取扱所（詰換え）から移動タンク貯蔵所への重油の詰換えを指示して外出。従業員は指示通り重油の詰換え作業を開始したが給油取扱所に給油に来た車両に窓拭き等を行うため従業員はその場を離れてしまい、さらに重油の詰換え作業をしていることを忘れ外出してしまった。当該従業員が外出先から帰社したところ移動タンク貯蔵所から重油が溢れ出していたため直ちにポンプを停止したもの。流出した事実を配達のため外出している所長に報告するが、所長は電話の内容から流出量は少量であると判断し、中和剤での処理を命じ配送作業を継続した。所長が帰社後も流出量は少量であると思い込んでいたため、重油臭はあったものの排水溝に重油が見られなかったため特別な措置はせず、その日は帰宅した。翌日、住民から湧別川で重油の臭いがすると消防に通報があったもの。流出量約3,000リットル。

平成22年中の主な事故事例【その他】

（死者１名以上、負傷者２名以上若しくは損害見積額1,000万円以上）

発生月	都道府県	製造所等の別	死傷者数及び損害見積額	概要・原因・被害状況
3月	京都府	給油取扱所	死　者　0名 負傷者　4名 108万円	顧客に自ら給油等をさせる屋外給油取扱所（２４時間営業）において，給油を終えたタクシーが同敷地内北側建築物（飲食店）を利用するため建築物南側の駐車場に駐車しようとしたところ，運転手がアクセルをブレーキと間違えて操作したため，タクシーが暴走し，建築物南東の出入口扉（防火設備）に衝突したもの。建築物（飲食店）の出入口扉（網入りガラス製自動ドア）及び建築物内の建具等を破損。建築内にいた飲食店利用客4名（男2名，女2名）が負傷（軽症）。
3月	茨城県	移動タンク貯蔵所	死　者　0名 負傷者　1名 2,490万円	移動タンク貯蔵所が高速道路を走行中、単独事故により横転、タンク及び箱枠損傷したもの。運転者1名が負傷（軽症）。
5月	神奈川県	給油取扱所	死　者　0名 負傷者　2名 調査中	給油を終えて県道に出ようとした普通乗用車が運転操作を誤り、給油中の普通乗用車の側面に衝突したもので、給油中の車輌車内に2名の人員が閉じ込められたもの。車に乗っている1名が中等症、1名が軽症。なお、この事故による衝突により固定給油設備が破損した。
12月	茨城県	屋外タンク貯蔵所	死　者　0名 負傷者　0名 1,200万円	屋外タンク貯蔵所の貯蔵物品質管理のため、急遽窒素パージを行ったこと及び本来行わない循環運転を実施したため、原料がタンク内部で飛沫し、引火防止網に付着、固化したため閉塞した。この結果、供給している窒素によってタンクが変形したもの。
12月	千葉県	給油取扱所	死　者　0名 負傷者　3名 260万円	道路上で4トントラックと軽乗用車の衝突事故が発生、衝撃で4トントラックが中央分離帯を乗り越え、給油取扱所の防火塀、洗車機用コンプレッサー、ヤード灯ポールに衝突し破損したもの。事故車両の当事者3名が負傷（軽症1名、中等症1名）。

附　属　資　料

危険物施設

危険物施設は次表の区分に分けられ、それぞれの施設数（各年における３月 31 日現在の完成検査済証交付施設数）は次のとおりとなっている。

製造所等の別＼年		平成18年	平成19年	平成20年	平成21年	平成22年
製造所		4,979	5,033	5,054	5,101	5,109
貯蔵所	屋内貯蔵所	53,334	53,267	52,996	52,807	52,300
	屋外タンク貯蔵所	72,984	71,757	70,470	69,403	68,293
	屋内タンク貯蔵所	13,709	13,299	12,905	12,515	12,220
	地下タンク貯蔵所	114,085	110,801	107,932	104,897	102,095
	簡易タンク貯蔵所	1,372	1,296	1,234	1,189	1,155
	移動タンク貯蔵所	77,386	76,012	74,297	72,219	70,074
	屋外貯蔵所	11,827	11,563	11,373	11,185	11,123
	小計	344,697	337,995	331,207	324,215	317,260
取扱所	給油取扱所	77,107	75,848	73,956	71,756	69,727
	販売取扱所	2,215	2,156	2,082	2,024	1,967
	移送取扱所	1,236	1,219	1,211	1,202	1,189
	一般取扱所	72,906	71,598	70,565	69,363	68,242
	小計	153,464	150,821	147,814	144,345	141,125
合計		503,140	493,849	484,075	473,661	463,494